

株式会社大林組
2026年3月期 決算説明会
プレゼンテーション資料

2026年5月13日

PRIME 1802



(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1

2025年度業績

2

2026年度業績予想

3

事業セグメント別の概況

4

中期経営計画2022 追補／資本政策の取組状況

5

その他のトピックス

1

2025年度業績

2025年度予想は2月9日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映



2025年度業績 サマリー(PL)

連結売上高 **25,862億円**
 前期比 Δ45億円 (Δ0.2%)
 予想比 +162億円 (+0.6%)

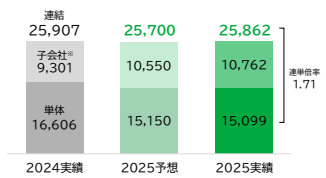
連結営業利益 **1,946億円**
 前期比 +522億円 (+36.6%)
 予想比 Δ3億円 (Δ0.2%)

親会社株主に帰属する
当期純利益 **1,737億円**
 前期比 +284億円 (+19.5%)
 予想比 +37億円 (+2.2%)

連結受注高 **30,090億円**
 前期比 Δ3,075億円 (Δ9.3%)
 予想比 Δ409億円 (Δ1.3%)

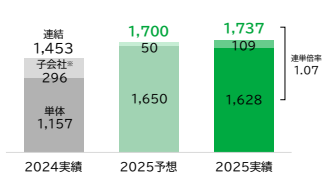
2025年度予想は2月9日発表値
 2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

連結売上高 (単位:億円)



国内建築事業における2024年度大型案件進捗の反動などにより減少した一方、海外建築・土木事業における手持ち工事の順調な進捗などにより、前期並みで着地

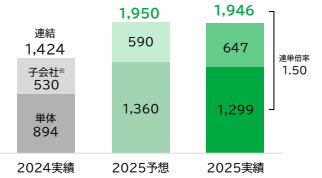
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:億円)



国内建築事業や海外土木事業を中心とした営業利益の増加などにより、前期比で増益

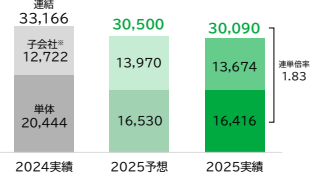
※子会社には連結仕訳を含む

連結営業利益 (単位:億円)



国内建築事業における追加・変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木事業における手持ち工事の順調な進捗、不動産事業における開発物件売却などにより、前期比で増益

連結受注高 (単位:億円)



海外建築事業における大型案件受注の一方、国内建築・土木事業とも2024年度大型案件受注の反動や現状の施工キャパシティに鑑みた受注活動の継続により、前期比で減少



2025年度業績 サマリー(財政状態)

連結
自己資本

12,584億円

前期比 +1,001億円 (+8.6%)

連結
有利子負債

3,440億円

前期比 Δ186億円 (Δ5.2%)

ROIC

8.4%

前期比 +2.0pt

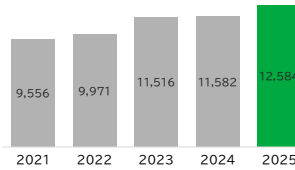
ROE

14.4%

前期比 +1.8pt

連結自己資本

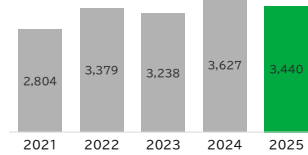
(単位:億円)



自己株式取得を含む株主還元実施の一方、堅調な業績による利益剰余金の増加に加え、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加を受け、前期より増加

連結有利子負債

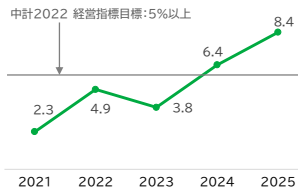
(単位:億円)



複数の大型工事の竣工に伴い、2025年度は未収施工高の回収が進んだことから、前期より減少

ROIC

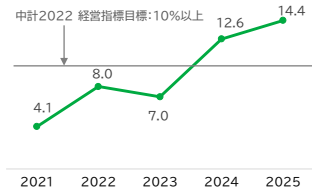
(単位:%)



国内建築事業を中心とした営業利益の改善により、ROICが向上

ROE

(単位:%)



当期純利益の改善により、前期を上回るROEを達成。引き続き資本効率を意図した経営を推進

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

連結 / 単体 PL



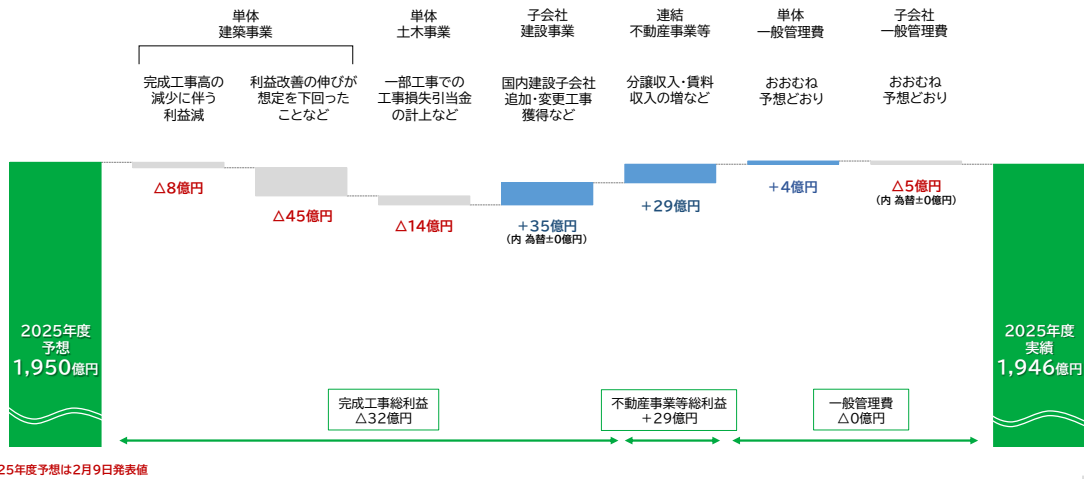
		(単位:億円)				
		連結				
		2024年度 実績 A	2025年度 実績 B	増減額 B-A		
完成工事高	建築	18,150	16,467	△1,682		
	土木	6,527	7,626	+1,099		
	計	24,677	24,093	△583		
不動産事業等売上高		1,230	1,768	+538		
売上高		25,907	25,862	△45		
完成工事総利益	建築	-	-	-		
	土木	-	-	-		
	計	10.8	2,654	13.6	3,287	+633
不動産事業等総利益		24.4	299	20.3	359	+60
売上総利益		11.4	2,953	14.1	3,646	+693
販売費及び一般管理費		5.9	1,529	6.6	1,700	+170
営業利益		5.5	1,424	7.5	1,946	+522
経常利益		5.9	1,522	7.9	2,041	+519
親会社株主に帰属する当期純利益		5.6	1,453	6.7	1,737	+284

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

		(単位:億円)				
		単体				
		2024年度 実績 C	2025年度 実績 D	増減額 D-C		
		12,977	11,042	△1,934		
		3,386	3,697	+310		
		16,363	14,740	△1,623		
		243	359	+116		
		16,606	15,099	△1,506		
		9.1	1,180	14.8	1,636	+455
		18.3	619	17.5	645	+26
		11.0	1,799	15.5	2,282	+482
		20.1	48	17.4	62	+13
		11.1	1,848	15.5	2,344	+496
		5.7	954	6.9	1,045	+90
		5.4	894	8.6	1,299	+405
		5.9	986	11.6	1,746	+759
		7.0	1,157	10.8	1,628	+471

連結営業利益の増減要因（対2025年度予想）

子会社建設事業や連結不動産事業等において利益が改善するも、国内建築事業において工期終盤での利益改善の伸びが想定を下回ったことや、国内土木事業において工事損失引当金を計上したことなどにより、2月9日発表の修正予想値と同水準で着地



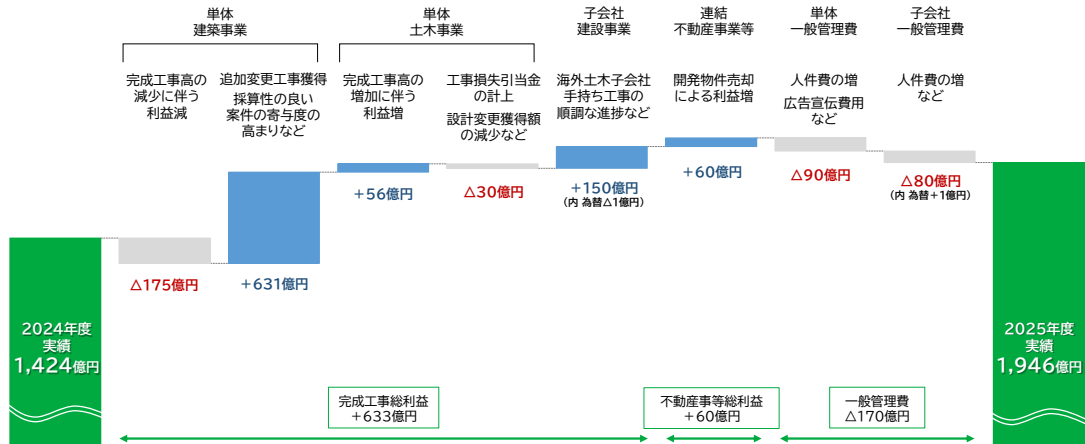
連結営業利益の2月9日発表の修正予想値からの増減要因

- ・子会社建設事業、連結不動産事業等：
利益改善
- ・单体建築事業：
工期終盤での利益改善の伸びが想定を下回ったこと
- ・单体土木事業：
工事損失引当金の計上

などにより修正予想値と同水準で着地

連結営業利益の増減要因 (対2024年度実績)

2025年度の連結営業利益は、国内建築事業における追加・変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木子会社における手持ち工事の順調な進捗、不動産事業における第2四半期の開発物件売却などにより、前期比522億円の増益



連結営業利益の2024年度実績からの増減要因

- ・単体建築事業：
追加・変更工事の獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり
- ・海外土木子会社：
手持ち工事の順調な進捗
- ・不動産事業：
第2四半期の開発物件の売却

などにより増益



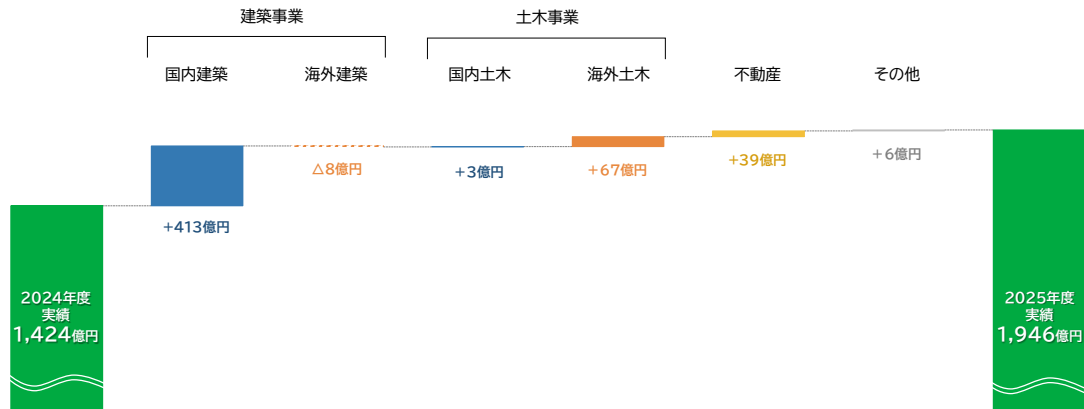
報告セグメント別 PL

		(単位:億円)			(単位:億円)			(単位:億円)	
		2024年度 実績			2025年度 実績			増減額	
		売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	売上高 C-A	営業利益 D-B
建築	国内建築	13,371	627	4.7%	11,387	1,040	9.1%	△1,984	+413
	海外建築	4,778	128	2.7%	5,079	119	2.4%	+301	△8
建築		18,150	755	4.2%	16,467	1,160	7.0%	△1,682	+404
土木	国内土木	4,022	405	10.1%	4,266	409	9.6%	+243	+3
	海外土木	2,504	80	3.2%	3,360	147	4.4%	+855	+67
土木		6,527	485	7.4%	7,626	556	7.3%	+1,099	+71
建設事業		24,677	1,241	5.0%	24,093	1,717	7.1%	△583	+476
不動産事業		727	160	22.1%	1,067	199	18.7%	+340	+39
その他		502	22	4.4%	700	29	4.2%	+197	+6
不動産事業等		1,230	182	14.9%	1,768	228	12.9%	+538	+46
合計		25,907	1,424	5.5%	25,862	1,946	7.5%	△45	+522

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

連結営業利益の増減要因（報告セグメント別・対2024年度実績）

報告セグメント別営業利益の前期比での増加要因としては、国内建築事業における追加・変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木事業における手持ち工事の順調な進捗、不動産事業における第2四半期の開発物件売却などが挙げられる



2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

10

連結営業利益の2024年度実績からのセグメント別の増減要因

- ・国内建築事業：
追加・変更工事の獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり
- ・海外土木事業：
子会社の手持ち工事の順調な進捗
- ・不動産事業：
開発物件の売却

などにより増益

連結 / 単体 受注高

			(単位:億円)			(単位:億円)		
			連結			単体		
			2024年度 実績 A	2025年度 実績 B	増減額 B-A	2024年度 実績 C	2025年度 実績 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	15,545	12,009	△3,536	15,108	11,613	△3,494
		海外	4,770	7,881	+3,110	54	35	△18
		計	20,316	19,890	△425	15,162	11,649	△3,513
	土木	国内	5,334	4,442	△891	4,568	3,519	△1,049
		海外	5,968	4,165	△1,803	469	880	+410
		計	11,302	8,607	△2,695	5,038	4,399	△638
	計	国内	20,879	16,451	△4,428	19,676	15,132	△4,543
		海外	10,739	12,046	+1,307	524	916	+391
		計	31,618	28,498	△3,120	20,200	16,048	△4,152
不動産事業等			1,547	1,592	+44	243	367	+124
合計			33,166	30,090	△3,075	20,444	16,416	△4,027

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

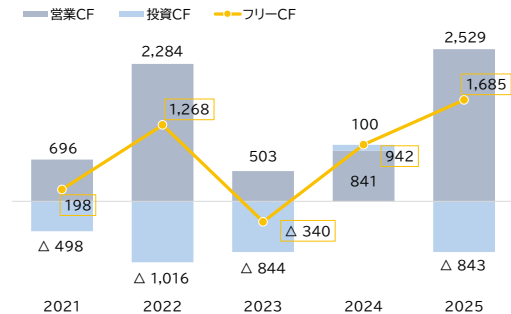


キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が堅調に推移したことなどから2,529億円のプラス
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、政策保有株式売却による収入の一方、事業用不動産の取得やGCON社株式の取得(子会社化)などにより843億円のマイナス
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより1,414億円のマイナス
- これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末比358億円増の4,160億円に

■ 連結キャッシュ・フローの推移

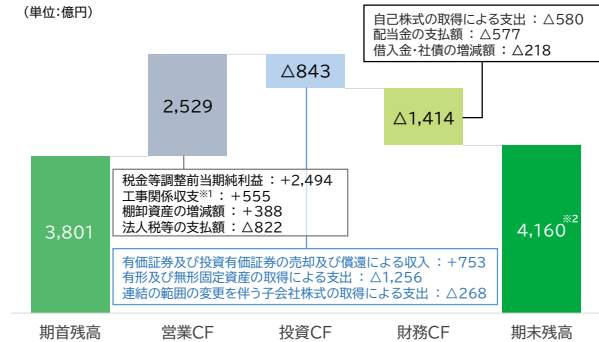
(単位:億円)



2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

■ 当期のキャッシュ・フロー詳細 [主な内訳]

(単位:億円)



※1 売上債権、仕入債務、未成工事支出金、未成工事受入金の増減計

※2 現金及び現金同等物に係る換算差額+87億円を含む

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

12

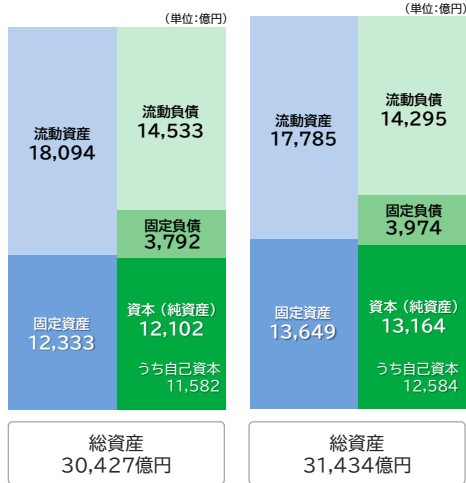
キャッシュ・フローの状況

- 国内の建設事業収支の堅調な進捗により、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて増加

連結 BS

2025年3月末

2026年3月末



資産/負債:主な残高・増減

(単位:億円)	2025年3月末	2026年3月末	増減額
現金預金	3,947	4,308	+361
政策保有株式	2,735	2,888	+152
有利子負債	3,627	3,440	△186
建設事業収支(工事関連資産-負債)*	2,289	1,676	△612

*工事関連資産=受取手形+完成工事未収入金等+電子記録債権+未成工事支出金+PFI等棚卸資産
 工事関連負債=支払手形+工事未払金等+電子記録債務+未成工事受入金

自己資本:主な増減

(単位:億円)		
2025年3月(前期)末自己資本残高		11,582
当期利益		+1,737
配当支払		△577
自己株式取得		△580
その他の包括利益のうち		
A) 政策保有株式の売却による影響		△458
B) 有価証券の株価変動等による影響		+669
C) 為替換算調整勘定		+115
その他		+96
2026年3月(当期)末自己資本残高		12,584

2024年度末から2025年度末の連結BSの推移

- ・現金預金:
国内の建設事業収支の堅調な進捗により増加
- ・政策保有株式:
売却進捗の一方、保有株式の株価上昇により、僅かに増加
- ・有利子負債:
複数の大型工事の竣工に伴い未収施工高の回収が進んだことから減少
- ・自己資本:
(+) 当期利益1,737億円、有価証券の株価上昇669億円
(-) 配当577億円、自己株式取得580億円
政策保有株式の売却458億円
その結果、前期比で増加

2

2026年度業績予想

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

2026年度業績予想 サマリー(PL)



連結売上高 29,450億円
前期比 +3,587億円 (+13.9%)

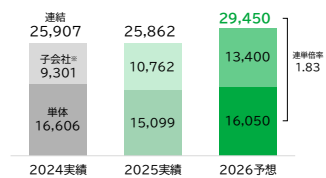
連結営業利益 1,800億円
前期比 △146億円 (△7.5%)

**親会社株主に帰属する
当期純利益** 1,570億円
前期比 △167億円 (△9.6%)

連結受注高 31,000億円
前期比 +909億円 (+3.0%)

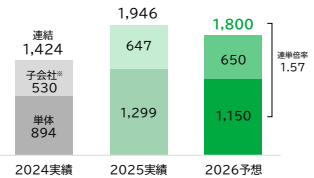
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

連結売上高 (単位:億円)



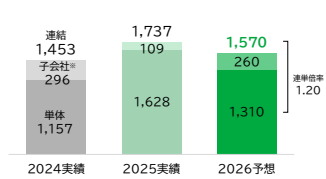
海外建築・土木事業において、過年度に受注した豊富な手持ち工事が進捗することなどにより、2026年度は増収見込み

連結営業利益 (単位:億円)



国内建築事業において、工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することなどにより、2026年度は減益見込み

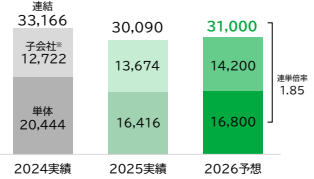
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:億円)



国内建築事業を中心とした営業利益の減少などにより、2026年度は減益見込み

*子会社には連結仕訳を含む

連結受注高 (単位:億円)



海外建築事業において、2025年度に受注した大型案件による反動減を見込む一方、国内建築事業および海外土木事業での受注増により、2025年度並みとなる見込み

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

15

2026年度業績予想サマリー

連結売上高

・2兆9,450億円(前期比: +3,587億円、+13.9%)

海外建築・土木事業における、過年度に受注した豊富な手持ち工事の進捗など

連結営業利益

・1,800億円(前期比: ▲146億円、▲7.5%)

国内建築事業において、例年に比べ工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することによる減

当期純利益

・1,570億円(前期比: ▲167億円、▲9.6%)

国内建築事業を中心とした営業利益の減少

連結受注高

・3兆1,000億円(前期比: +909億円、+3.0%)

海外建築事業における、2025年度に受注した大型案件による反動減
一方、国内建築事業および海外土木事業における受注増

中東情勢による影響

- ・建設業界においても、建設資材や建物設備の価格や納期に影響が生じている
- ・現時点において調達における重大な支障には至っておらず、業績への影響額を合理的に算定できる段階にないため、2026年度計画には織り込んでいない
- ・今後の情勢の悪化や長期化によるマクロ経済環境や顧客動向の変化を通じて、受注や業績に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き動向を注視し、必要な対応を行う



2026年度業績予想 サマリー(財政状態)

連結
自己資本

12,900億円

前期比 +315億円 (+2.5%)

連結
有利子負債

3,300億円

前期比 Δ140億円 (Δ4.1%)

ROIC

7.4%

前期比 Δ1.0pt

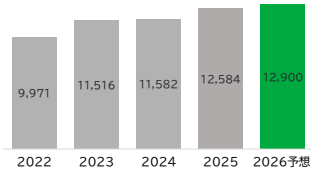
ROE

12.3%

前期比 Δ2.1pt

連結自己資本

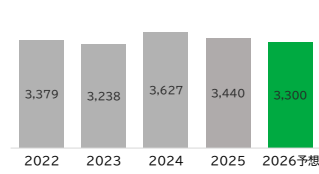
(単位:億円)



2026年度は当期純利益1,570億円を見込んでおり、配当支払などを実施した後2026年度末には1兆2,900億円へ増加する見通し

連結有利子負債

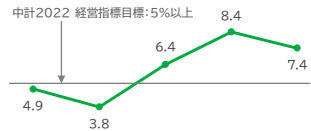
(単位:億円)



大型工事の竣工に伴い未収施工の回収が進むことから、2025年度に引き続き有利子負債は減少する見通し

ROIC

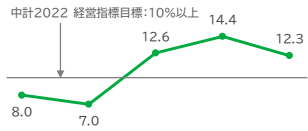
(単位:%)



中計2022 経営指標目標:5%以上
営業利益の減少により2025年度を下回る見通しだが、WACCを十分に上回る水準を維持

ROE

(単位:%)



中計2022 経営指標目標:10%以上
当期純利益は2025年度を下回る見通しであり自己資本も若干増加するものの、2024年度以降継続して経営指標目標である10%を上回る見通し

※ 2026年3月末の自己資本額に2026年度分の当期純利益予想額、今後実施予定の自己株式取得の影響額、配当支払による利益剰余金の減少額および政策保有株式売却によるその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

16

連結 / 単体 PL 予想



(単位:億円)

		連結				
		2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	増減額 B-A		
完成工事高	建築	16,467	18,900	+2,432		
	土木	7,626	8,900	+1,273		
	計	24,093	27,800	+3,706		
不動産事業等売上高		1,768	1,650	△118		
売上高		25,862	29,450	+3,587		
完成工事総利益	建築	-	-	-		
	土木	-	-	-		
	計	13.6	3,287	12.1	3,370	+82
不動産事業等総利益		20.3	359	23.6	390	+30
売上総利益		14.1	3,646	12.8	3,760	+113
販売費及び一般管理費		6.6	1,700	6.7	1,960	+259
営業利益		7.5	1,946	6.1	1,800	△146
経常利益		7.9	2,041	6.2	1,830	△211
親会社株主に帰属する当期純利益		6.7	1,737	5.3	1,570	△167

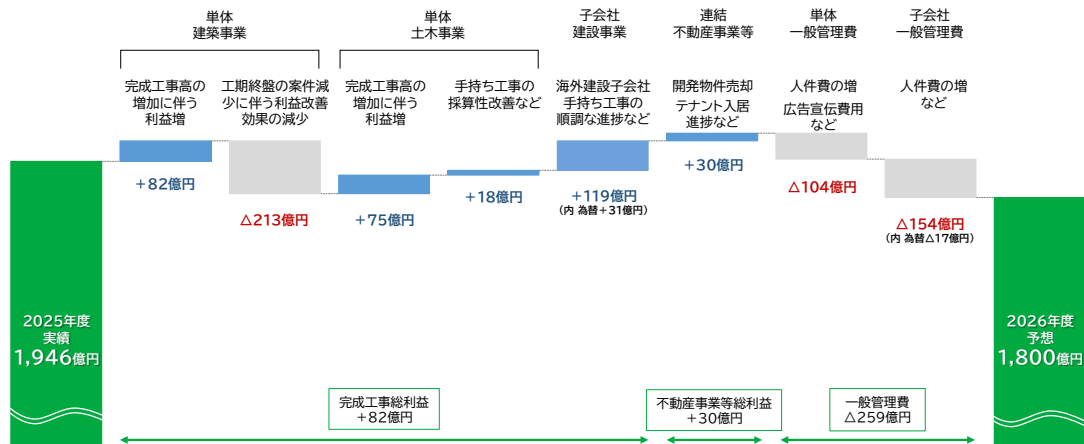
(単位:億円)

		単体				
		2025年度 実績 C	2026年度 予想 D	増減額 D-C		
		11,042	11,600	+557		
		3,697	4,130	+432		
		14,740	15,730	+989		
		359	320	△39		
		15,099	16,050	+950		
		14.8	1,636	13.0	1,505	△131
		17.5	645	17.9	740	+94
		15.5	2,282	14.3	2,245	△37
		17.4	62	17.2	55	△7
		15.5	2,344	14.3	2,300	△44
		6.9	1,045	7.1	1,150	+104
		8.6	1,299	7.2	1,150	△149
		11.6	1,746	8.5	1,370	△376
		10.8	1,628	8.2	1,310	△318

連結営業利益の増減要因 予想(対2025年度実績)



連結営業利益予想は、国内建築事業において工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することなどから、2025年度比146億円減の1,800億円となる見通し



© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

18

連結営業利益の2025年度実績からの増減要因

- ・単体建築事業：
工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少
- ・単体土木事業：
完成工事高の増加に伴う利益増
- ・子会社建設事業：
海外建設子会社の手持ち工事の順調な進捗
- ・一般管理費：
賃上げなどによる人件費の増

などにより営業利益は2025年度より減少

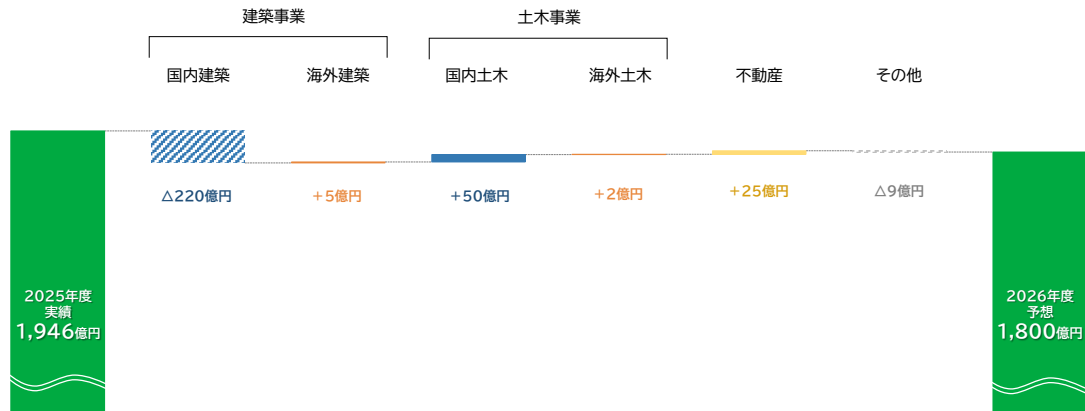
報告セグメント別 PL 予想

		(単位:億円)			(単位:億円)			(単位:億円)	
		2025年度 実績			2026年度 予想			増減額	
		売上高 A	営業利益 B	営業利益率 B/A	売上高 C	営業利益 D	営業利益率 D/C	売上高 C-A	営業利益 D-B
	国内建築	11,387	1,040	9.1%	12,000	820	6.8%	+612	△220
	海外建築	5,079	119	2.4%	6,900	125	1.8%	+1,820	+5
	建築	16,467	1,160	7.0%	18,900	945	5.0%	+2,432	△215
	国内土木	4,266	409	9.6%	4,600	460	10.0%	+333	+50
	海外土木	3,360	147	4.4%	4,300	150	3.5%	+939	+2
	土木	7,626	556	7.3%	8,900	610	6.9%	+1,273	+53
	建設事業	24,093	1,717	7.1%	27,800	1,555	5.6%	+3,706	△162
	不動産事業	1,067	199	18.7%	850	225	26.5%	△217	+25
	その他	700	29	4.2%	800	20	2.5%	+99	△9
	不動産事業等	1,768	228	12.9%	1,650	245	14.8%	△118	+16
	合計	25,862	1,946	7.5%	29,450	1,800	6.1%	+3,587	△146

連結営業利益の増減要因 予想（報告セグメント別・対2025年度実績）



報告セグメント別営業利益の2025年度比での減少要因としては、国内建築事業において工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することなどが挙げられる



連結営業利益の2025年度実績からのセグメント別の増減要因

- 国内土木事業
 - 不動産事業
- により営業利益が増加する一方
- 国内建築事業
- により減益見通し



国内建設事業の受注環境について

国内建築

マーケットの状況

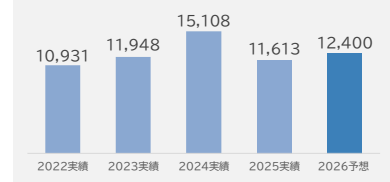
- 生産拠点の国内回帰や政府の特定重要物資の指定により、半導体、工作機械、一般機械、電気機械など、幅広い分野の建設需要を押し上げ
- 計画中止・延期となる案件も一部見られるものの、都市部の大型再開発やデータセンターの需要も継続
- 工事計画情報量は2029年度まで3兆円を超える高水準で積み上がる一方、施工キャパシティやサプライチェーンの確保などを考慮し取組み案件を厳選している状況。引き続き採算性を重視した受注活動を継続

2025実績・2026予想(単体)

- 2025年度実績:11,613億円/2026年度予想:12,400億円
- 年間1兆2,000億円程度の施工キャパシティを前提とし、2026年度も計画的な受注活動を継続

受注高の推移(単体国内建築)

(単位:億円)



国内土木

マーケットの状況

- 官庁工事は、防災・減災、国土強靱化対策事業などで堅調に推移。今後発注が増えることが見込まれる防衛関連施設整備事業にも期待
- 民間工事は、首都圏の鉄道工事に加え、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大が期待できるなど、当面は底堅く推移すると予想
- 官庁工事は入札が原則であり、競争環境が厳しい状況に変化はない

2025実績・2026予想(単体)

- 2025年度実績:3,519億円/2026年度予想:3,500億円
- 中長期的な需要を見据え施工キャパシティの強化を図るとともに、2026年度も計画的な受注活動を継続

受注高の推移(単体国内土木)

(単位:億円)



海外建設事業の受注環境について



海外建築

マーケットの状況

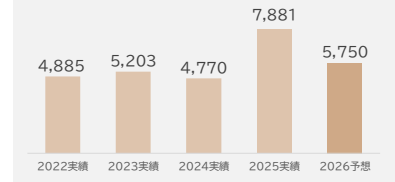
- 北米では、2025年の利下げ実施に伴う資金調達環境の改善により、民間不動産デベロッパーなどの発注案件で生じていた出件遅れや着工延期については解消の兆しが見られる。一方、原油高などによるインフレ懸念から利下げ期待は後退しており、影響を注視している
- 2025年度に買収したGCON社が強みとする北米の半導体・データセンター分野では、AI・クラウド需要の拡大を背景に、高性能化や安定運用を目的とした設備投資が継続しており、今後も成長が見込まれる
- アジアでは、製造業関連施設、データセンター整備、病院などのウェルネス関連施設、オフィスや住宅など、多岐にわたる分野への建設投資が各国で堅調に推移

2025実績・2026予想(連結)

- 2025年度実績:7,881億円/2026年度予想:5,750億円
- 2026年度は、2025年度の北米・アジア両地域における大型工事受注を考慮した受注高を計画

受注高の推移(連結海外建築)

(単位:億円)



海外土木

マーケットの状況

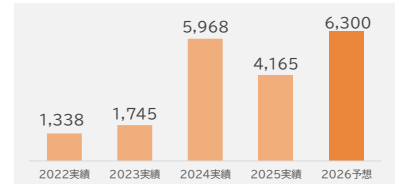
- 北米では、2025年以降もインフラ・土木分野において安定的な市場成長が見込まれ、水処理施設を手掛けるMWH社(2023年度連結子会社化)においても旺盛な需要が継続
- アジアでは、エネルギーや交通インフラ関連の建設投資を中心に堅調に推移する見込み

2025実績・2026予想(連結)

- 2025年度実績:4,165億円/2026年度予想:6,300億円
- 2026年度は大型案件受注による増加を見込むなど、引き続き安定的に受注を確保する見通し

受注高の推移(連結海外土木)

(単位:億円)



2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結 / 単体 受注高 予想

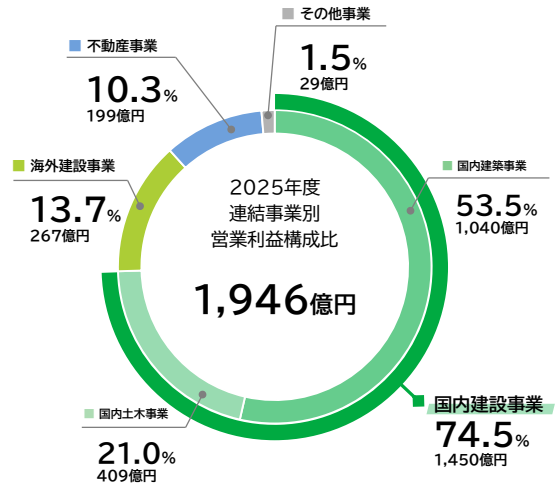
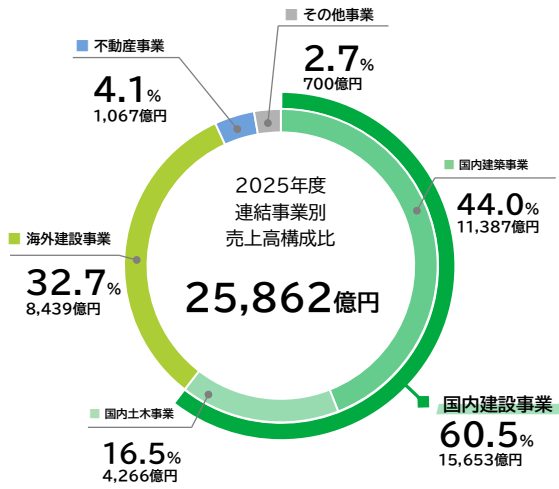


			(単位:億円)			(単位:億円)		
			連結			単体		
			2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	増減額 B-A	2025年度 実績 C	2026年度 予想 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	12,009	13,150	+1,140	11,613	12,400	+786
		海外	7,881	5,750	△2,131	35	100	+64
		計	19,890	18,900	△990	11,649	12,500	+850
	土木	国内	4,442	4,400	△42	3,519	3,500	△19
		海外	4,165	6,300	+2,134	880	470	△410
		計	8,607	10,700	+2,092	4,399	3,970	△429
	計	国内	16,451	17,550	+1,098	15,132	15,900	+767
		海外	12,046	12,050	+3	916	570	△346
		計	28,498	29,600	+1,101	16,048	16,470	+421
不動産事業等			1,592	1,400	△192	367	330	△37
合計			30,090	31,000	+909	16,416	16,800	+383

3 事業セグメント別の概況

2025年度予想は2月9日発表値
2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う遡及修正を反映

事業規模





主な受注・完成・繰越工事

	発注者	工事名称
受注工事	国内建築 株式会社 榎堀場製作所	HORIBAグループ新本社棟計画
	国内建築 株式会社 榎エスコン、大林新里和不動産株式会社	エスコンフィールドタワー
	国内建築 ヒューリック株式会社	(仮称)銀座七丁目昭和通り開発計画
	国内土木 東日本高速道路株式会社	関越自動車道 入間川橋床版取替工事
	海外建築 シンガポール保健省	ベドック東部総合病院新築工事(シンガポール) ※大林シンガポール受注工事
	海外建築 アンシュツ・エンターテインメント・グループ社(APC)	ロサンゼルスコンベンションセンター増改築工事(米国) ※ウェブコー社受注工事
完成工事	国内建築 学校法人近畿大学	近畿大学、近畿大学病院
	国内建築 日本製鉄株式会社	名古屋製鉄所次世代熟延ライン
	国内建築 ヒロセホールディングス株式会社	(仮称)ヒロセ関東新工場プロジェクト
	国内建築 株式会社 帝国ホテル	帝国ホテル 京都
	国内建築 株式会社 ADEKA	(仮称)株式会社ADEKA久喜新研究棟建設計画
	海外建築 カリフォルニア大学アーバイン校	メサ・コート学生寮増築プロジェクト(米国) ※ウェブコー社受注工事
繰越工事	国内建築 MGM大阪株式会社	大阪IR建設工事(MUSUBIホテル、関西ツーリズムセンター等)
	国内建築 株式会社 三菱UFJ銀行	M計画(MUFG本館計画)新築工事
	国内土木 成田国際空港株式会社	C滑走路南側造成工事(その1、その2)
	国内建築 株式会社 雲井通5丁目再開発	神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業に係る地下解体及び施設建築物新築工事
	国内建築 株式会社 渋谷西開発特定目的会社	(仮称)Shibuya Upper West Project 本体工事
	海外土木 ポートランド市水道局	ブルランろ過施設建設工事(米国) ※MWH社受注工事



国内建築事業(単体)

完成工事高

(単位:億円)



2024実績vs2025実績

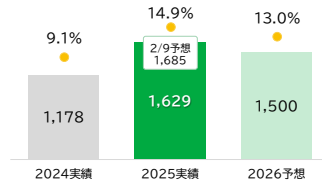
△1,961億円
(△15.2%)

2025実績vs2026予想

+552億円
(+5.0%)

完成工事総利益/率

(単位:億円)



2024実績vs2025実績

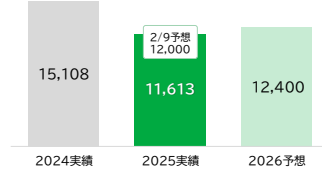
+451億円
(+38.3%)

2025実績vs2026予想

△129億円
(△7.9%)

受注高

(単位:億円)



2024実績vs2025実績

△3,494億円
(△23.1%)

2025実績vs2026予想

+786億円
(+6.8%)

2025年度業績

- 完成工事高は、2024年度の大型案件進捗の反動や施工キャパシティに見合った計画的な受注などにより、前期比1,961億円の減収
- 完成工事総利益は、追加請負金や追加変更工事獲得、採算性の良い案件の寄与度の高まりなどにより、前期比451億円の増益
- 受注高は、2024年度の大型案件受注の反動や現状の施工キャパシティに鑑みた受注活動の継続により、前期比3,494億円の減少

2026年度業績予想

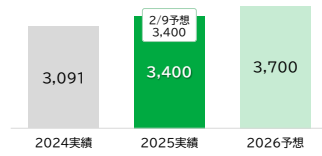
- 完成工事高は、施工キャパシティに応じた手持ち工事の進捗により、2025年度比552億円の増収見込み
- 完成工事総利益は、工期終盤にある工事の比率が少なく、追加・変更工事獲得や工事原価低減による利益改善効果が相対的に減少することなどにより、2025年度比129億円の減となるものの、完成工事総利益率13%、完成工事総利益額1,500億円を見込む
- 受注高は、複数の大型案件受注を予定しており、2025年度比786億円の増加を見込むも、引き続き施工キャパシティに見合った受注活動を継続



国内土木事業(単体)

完成工事高

(単位:億円)



2024実績vs2025実績

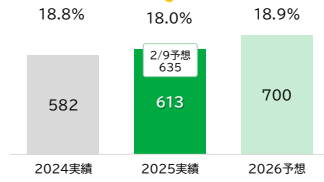
+308億円
(+10.0%)

2025実績vs2026予想

+299億円
(+8.8%)

完成工事総利益/率

(単位:億円)



2024実績vs2025実績

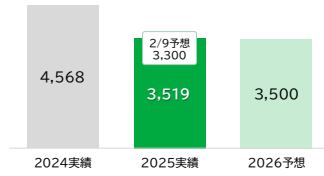
+31億円
(+5.3%)

2025実績vs2026予想

+86億円
(+14.1%)

受注高

(単位:億円)



2024実績vs2025実績

△1,049億円
(△23.0%)

2025実績vs2026予想

△19億円
(△0.5%)

2025年度業績

- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により、前期比308億円の増収
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前期比31億円の増益
- 受注高は、大型案件の受注が減少したことにより、前期比1,049億円の減少

2026年度業績予想

- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により、2025年度比299億円の増収見込み
- 完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、採算性を重視した受注活動による手持ち工事の収益改善を織り込み、2025年度比86億円の増益見込み
- 受注高は、引き続き施工キャパシティに見合った計画とし、2025年度並みの水準で推移する見込み



海外建築事業(連結)

完成工事高

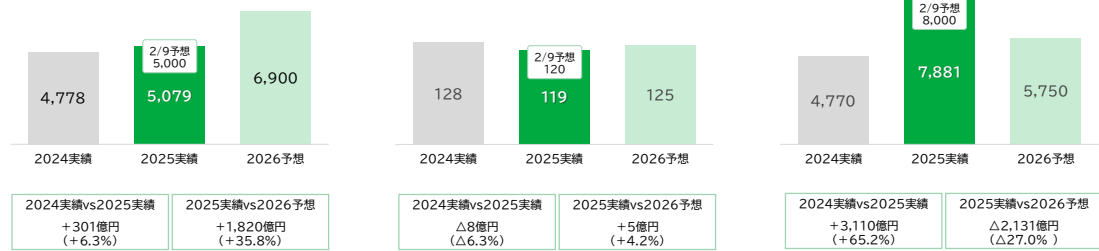
(単位:億円)

営業利益

(単位:億円)

受注高

(単位:億円)



2025年度業績

- 完成工事高は、シンガポールやタイを中心とした手持ち工事の順調な進捗により、前期比301億円の増収
- 営業利益は、北米における過年度の低調な受注に起因した完成工事高の減少や、ウェブコーにおけるGCON社の買収費用計上などにより、前期比微減の119億円
- 受注高は、北米・アジア両地域において大型案件を複数受注したことにより、前期比3,110億円の増加

2026年度業績予想

- 完成工事高は、ウェブコーやタイ大林における手持ち工事の順調な進捗などにより、2025年度比1,820億円の増収見込み
- 営業利益は、完成工事高の増加などにより、2025年度比5億円の増益見込み
- 受注高は、2025年度に大型案件を複数受注した反動により、2,131億円の減少となる見込み

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

29



海外土木事業(連結)

完成工事高

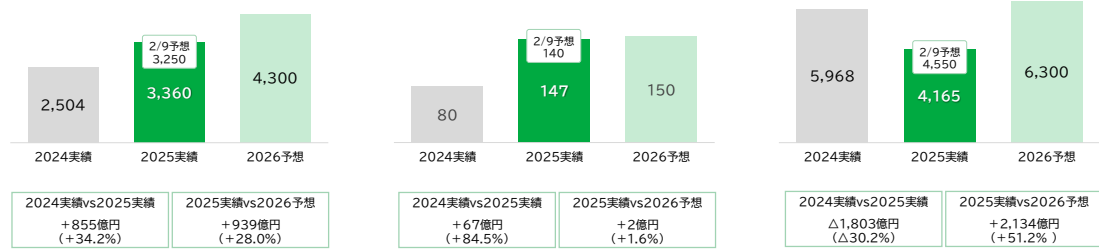
(単位:億円)

営業利益

(単位:億円)

受注高

(単位:億円)



2025年度業績

- 完成工事高は、北米子会社の豊富な手持ち工事の進捗により、前期比855億円の増収
- 営業利益は、完成工事高の増加により、前期比67億円の増益
- 受注高は、アジア地域における大型案件受注の一方、北米子会社における2024年度の大型案件受注の反動により、前期比1,803億円の減少

2026年度業績予想

- 完成工事高は、北米およびシンガポールにおける豊富な手持ち工事の進捗により、2025年度比939億円の増収見込み
- 営業利益は、2025年度の高採算案件の竣工による反動の一方、完成工事高の増加などにより、2025年度比2億円の増益見込み
- 受注高は、北米子会社において複数の大型案件受注を計画し、2025年度比2,134億円の増加見込み

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

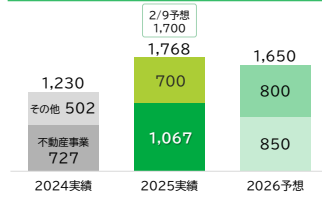
30



不動産・その他事業(連結)

売上高

(単位:億円)



2024実績vs2025実績

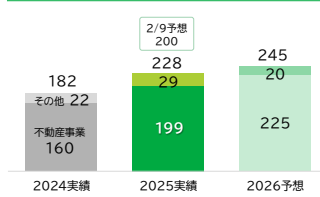
+538億円
(+43.8%)

2025実績vs2026予想

△118億円
(△6.7%)

営業利益

(単位:億円)



2024実績vs2025実績

+46億円
(+25.2%)

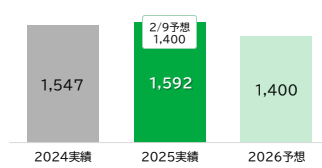
2025実績vs2026予想

+16億円
(+7.0%)

受注高

(単位:億円)

(不動産事業/その他の内訳は非開示)



2024実績vs2025実績

+44億円
(+2.9%)

2025実績vs2026予想

△192億円
(△12.1%)

2025年度業績

- 売上高は、不動産事業における第2四半期の開発物件売却や、その他事業における設計関連業務の取入増などにより、前期比538億円の増収
- 営業利益は、不動産事業における第2四半期の開発物件売却などにより、前期比46億円の増益

2026年度業績予想

- 売上高は、PPP事業における工事進捗の一方、不動産事業における分譲マンションの販売減などにより、2025年度比118億円の減収見込み
- 営業利益は、不動産事業における高採算案件の売却やテナント入居の進捗などにより、2025年度比16億円の増益見込み

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

31



中期経営計画2022 追補 (2024年5月13日公表)

「建設事業の基盤強化への取組み」の継続と徹底

- 重大災害を根絶できていない当社グループの現状に鑑み、安全と品質の確保が経営の最優先事項であることを改めて認識し、大林グループにとどまらずサプライチェーンを含む建設事業に携わる全ての人とともに徹底する

経営指標目標の一部見直し

- 2024年3月4日付適時開示「資本政策の見直しについて」により公表した自己資本、自己資本当期純利益率(ROE)、自己資本配当率(DOE)に加え、連結売上高、当期純利益、1株当たり当期純利益(EPS)についても新たな目標値を設定
- 中期経営計画2022期間中の5年間の投資計画について、基盤強化のための投資増に加えM&A等の事業ポートフォリオ拡充に向けた成長投資についても増額し、あわせてキャッシュアロケーションについても見直す

持続的成長に向けた「変革実践への取組み」

- 大林グループの持続的成長を実現するため、組織体制やガバナンス体制の整備等、経営基盤確立に向けた「変革実践への取組み」を、中期経営計画2022期間で遂行
- 持続的成長の方向を「国内建設事業を中核とし、それ以外の事業が国内建設と同等以上の業績を創出する」と定め、そのためのグループ事業体制の将来的な構築を目指す



経営指標目標(KPI)

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想	中期経営計画2022 追補 経営指標目標
連結売上高	19,838億円	23,251億円	25,907億円	25,862億円	29,450億円	2兆円台半ば
連結営業利益	938億円	793億円	1,424億円	1,946億円	1,800億円	1,000億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	776億円	750億円	1,453億円	1,737億円	1,570億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	104.69円	202.91円	249.42円	228.39円	140円程度
期末投下資本	13,738億円	15,191億円	15,729億円	16,605億円	16,800億円	—
期末自己資本	9,971億円	11,516億円	11,582億円	12,584億円	12,900億円	1兆円水準
期末有利子負債	3,379億円	3,238億円	3,627億円	3,440億円	3,300億円	—
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	3.8%	6.4%	8.4%	7.4%	中期的に5%以上
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	7.0%	12.6%	14.4%	12.3%	2026年度10%以上
自己資本配当率(DOE)	3.1%	5.0%	5.0%	5.1%	5.0%	5%程度

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

34

経営指標目標ならびに業績などの推移

- 2025年度は業績指標、効率性指標について目標値を達成
- 2026年度も、引き続き堅調な業績により、業績指標、効率性指標について目標値を上回る見通し。

引き続き、利益改善による向上を目指す



キャッシュアロケーション

中期経営計画2022期間のキャッシュアロケーション

キャッシュイン

<p>中期経営計画2022期間 5年間の連結営業利益見通し 4,800億円程度</p> <p>インフレ経済への移行に伴う ベースアップの原資は業績に繰り込み済</p>
<p>減価償却費 5年間で1,200億円</p>
<p>連結純資産の20%を下回るよう 政策保有株式を売却 現在の株式市場では2,600億円※</p>
<p>開発事業等における レバレッジの活用 2,000億円</p>

キャッシュアウト

法人税等
<p>株主還元</p> <ul style="list-style-type: none"> DOE5%目安の普通配当 自己資本と利益の状況に合わせた機動的な株主還元
協力会社への支払条件の改善
<p>投資キャッシュフロー 4,200億円程度</p>

■投資CFの内訳

項目	投資計画
人材関連投資	300億円
デジタル関連投資	900億円
技術関連投資	1,000億円
工事機械・事業用施設	750億円
開発事業	3,000億円
グリーンエネルギー事業	600億円
M&A、資本提携、VC等	950億円
投資計画	7,500億円
投資キャッシュフロー対象外分控除	△ 1,900億円
開発事業の売却による回収分	△ 1,400億円
投資キャッシュフロー分	4,200億円

※中期経営計画2022追補(2024年5月13日)公表時点



投資進捗

生産性向上や安全・品質に資する工事機械への投資、開発事業における資産規模を考慮した国内外の優良資産への投資に加え、GCON社をはじめとしたM&A投資などの進捗により、中期経営計画2022期間の投資総額は、計画値を上回る見通し

中期経営計画2022期間の投資計画

	2022-2026投資計画	2022-2025実績	2026計画	2022-2026投資見通し
■ 経営基盤強化のための無形資産投資				
人材関連投資	300億円	259億円	100億円	359億円
DX関連投資	900億円	725億円	250億円	975億円
技術関連投資	1,000億円	693億円	250億円	943億円
■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資				
工事機械・事業用施設	750億円	752億円	260億円	1,012億円
■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資				
開発事業	3,000億円	2,906億円	720億円	3,626億円
グリーンエネルギー事業	600億円	346億円	100億円	446億円
M&A、資本提携、VC等 (オープンイノベーション投資含む)	950億円	886億円	200億円	1,086億円
投資総額	7,500億円	6,566億円	1,880億円	8,446億円

中期経営計画2022の投資の進捗状況

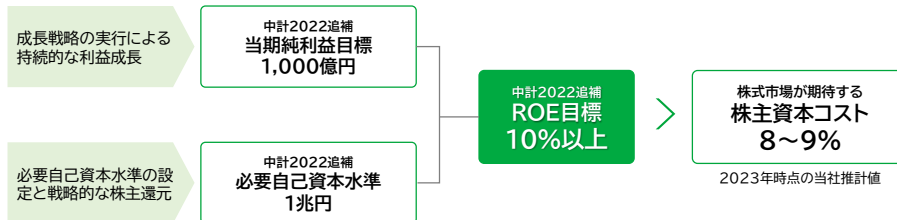
- 4カ年累計で6,566億円の成長投資を実施
- 5年間の投資計画7,500億円の約87%にあたり、中期経営計画2022期間の投資総額は、計画値を上回る8,446億円となる見通し



資本政策

必要自己資本の設定と自己資本のコントロール

- 必要自己資本の設定と自己資本のコントロール
 - ・ 2026年度までの事業規模の推移と投資の実行、建設事業収支の変動、支払条件の改定、政策保有株式の売却、開発事業でのレバレッジの活用等を勘案し、必要自己資本を事業ごとに設定
 - ・ 資本効率性向上のためレバレッジを活用すべく、有利子負債による資金調達を行う
 - ・ 北米建設事業でのボンドキャパシティや信用格付は維持する
- 利益の創出と戦略的な株主還元により自己資本をコントロール



2024年3月4日公表 資本政策

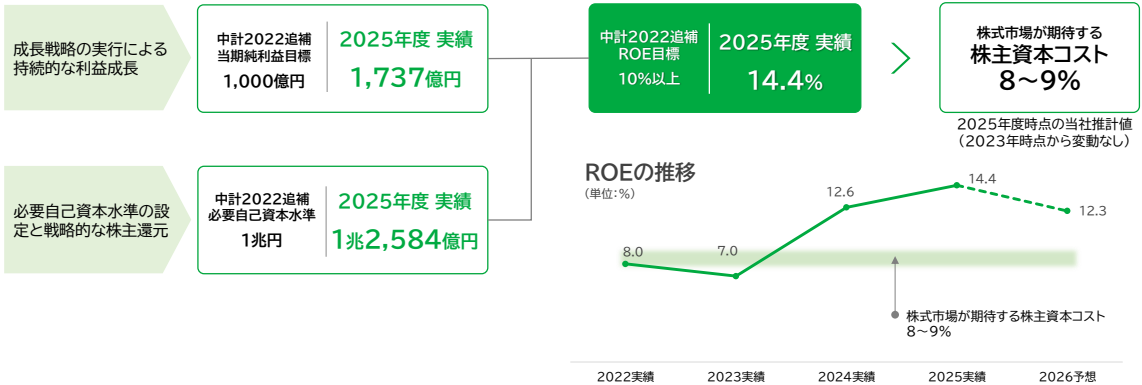
- 中期経営計画2022においては、利益の創出と戦略的な株主還元による自己資本のコントロールにより、株式市場が期待する株主資本コストを上回るROE10%以上を目標とする



資本政策(2025年度の振り返り、現状分析)

- 国内建設事業の利益改善に加え、政策保有株式の売却進捗により、2025年度の当期純利益は経営指標目標を上回る1,737億円に
- 2026年度末を期限とした1,000億円規模の自己株式取得の内、2025年6月末を期限に300億円を、同年12月末を期限に400億円をそれぞれ買付実施。残る300億円は2026年度中に実施予定
- 上記の結果、2025年度のROEは14.4%となり、エクイティ・スプレッド※はプラスを維持する見通し

※エクイティ・スプレッド=ROE-株主資本コスト



38

資本政策に対する2025年度の振り返りならびに現状分析

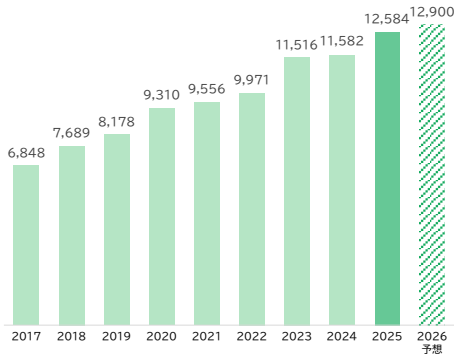
- 当期純利益の経営指標目標の達成
- DOE5%程度の普通配当に加え、戦略的な株主還元として、2025年6月末期限の300億円、2025年12月末期限の400億円の自己株式取得を実施。残る300億円は2026年度中に実施予定。
- 結果、ROEは経営指標目標を上回る14.4%を達成し、エクイティ・スプレッドのプラスを維持



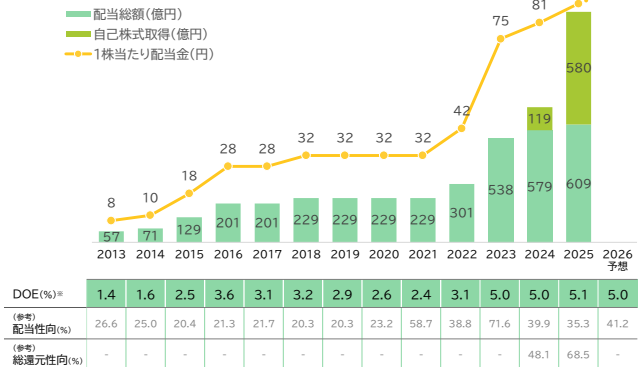
自己資本 / 株主還元推移

中期経営計画2017期間中に充実化した自己資本を元に、中期経営計画2022における資本政策を実現。長期安定配当の維持を第一とする方針に基づき、過去10年以上にわたり減配することなく安定的に推移

自己資本(億円)



株主還元推移



DOE(%)*	1.4	1.6	2.5	3.6	3.1	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	5.0	5.0	5.1	5.0
(参考)配当性向(%)	26.6	25.0	20.4	21.3	21.7	20.3	20.3	23.2	58.7	38.8	71.6	39.9	35.3	41.2
(参考)総還元性向(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1	68.5	-

※2013～2021年度のDOEは参考値

中期経営計画2017

中期経営計画
2022

中期経営計画2017

中期経営計画
2022

2024年度実績は為替換算方法の変更に伴う過及修正を反映

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

39

自己資本ならびに株主還元の推移

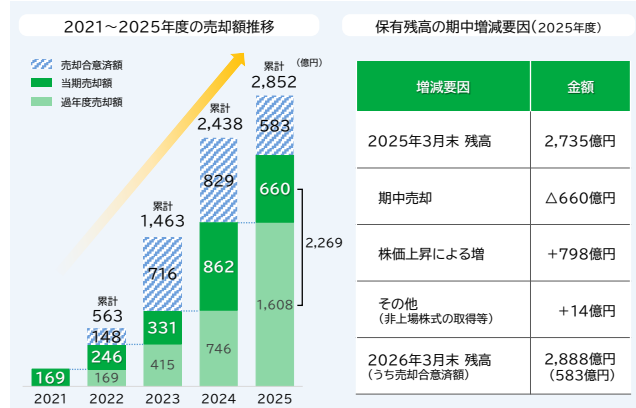
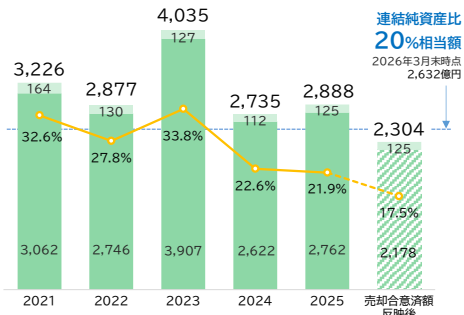
- 中期経営計画2017期間中に充実化した自己資本を元に、長期安定配当の方針に基づきDOEによる普通配当を実施
- DOE5%での一株当たり配当額は、
2025年度は88円
2026年度は94円を予定



政策保有株式の縮減状況

- 2026年3月末の保有残高は、着実に売却が進捗した一方、保有株式の株価が大幅に上昇し、前期比152億円増の2,888億円に
- 連結純資産に占める割合は21.9%、売却合意済額を含めると17.5%。目標である2027年3月末20%以内の確実な達成に向け縮減を継続

■ 上場株式残高(億円/連結)
■ 非上場株式残高(億円/連結)
○ 連結純資産比率(%)
期末政策保有株式残高÷期末純資産額(連結)



保有残高の期中増減要因(2025年度)

増減要因	金額
2025年3月末 残高	2,735億円
期中売却	△660億円
株価上昇による増	+798億円
その他 (非上場株式の取得等)	+14億円
2026年3月末 残高 (うち売却合意済額)	2,888億円 (583億円)

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

40

政策保有株式の縮減状況

- 政策保有株式の保有残高は、着実に売却が進捗した一方、株価が大幅に上昇し、前期末から増加
- 確実に連結純資産の20%以内を達成するべく、引き続き縮減を推進

5

その他のトピックス



インドネシア・ジャカルタにおける高速道路コンセッション事業への参画について

ジャカルタ都心部において高速道路コンセッション事業を行うPT JTD JAYA PRATAMA社の株式を取得。同事業への参画を通じ、当社のコア技術を活用しながら社会課題の解決に貢献するとともに、収益力の強化と事業ポートフォリオのさらなる拡充を目指す



JTDJP社がコンセッション事業を行うジャカルタの高速道路

- PT JTD JAYA PRATAMA社(以下、「JTDJP社」)は、慢性的な交通渋滞が課題となっているインドネシアの首都ジャカルタ都心部を横断する、全長約31km、総事業費約2,130億円の高速道路の運営権を保有
- 大林組とジャヤ大林が共同出資で設立する現地法人PT Obayashi Concession Indonesia(以下、「OCI社」)を介してJTDJP社の株式を取得
- JTDJP社の最終親会社であるPT Pembangunan Jaya社はジャカルタ州政府の主導で設立された会社であり、ジャヤ大林の株主として当社とは50年以上の関係性がある
- 当社グループが国内外の建設事業で培ったノウハウを共有することで、JTDJP社が展開するコンセッション事業のさらなる成長を見込む
- 中期経営計画2022の基本戦略である「持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充」に基づき、社会課題の解決に応え、コア技術が活用できるPPP/コンセッションなどへの取組みを推進

【 PT JTD JAYA PRATAMA 概要 】

所在地	インドネシア ジャカルタ首都特別州
事業内容	ジャカルタにおける高速道路コンセッション事業
資本金	5.12兆ルピア(約476億円) ^{※1} (2025年12月31日現在)
設立年月	2015年3月
大株主及び持株比率	PT Jakarta Tollroad Development 99.9%(2025年12月31日現在) 新規発行株式をOCI社が取得予定 第1回:2026年9月14日(予定) ^{※2} 取得後のOCI社持分12.5% 第2回:2027年12月(予定) ^{※3} 取得後のOCI社持分48.8%
株式譲渡契約締結日	2026年8月25日

【 PT Obayashi Concession Indonesia 概要 】

所在地	インドネシア ジャカルタ首都特別州
事業内容	インドネシアにおけるコンセッション事業への投資
資本金	5.2兆ルピア(約482億円) ^{※1} (予定) ※設立時の資本金は7,700億ルピア(約72億円) ^{※1} を予定 ※2027年12月(予定) ^{※3} に、残額を増資予定
設立年月	2026年7月31日(予定)
大株主及び持株比率	大林組 99.999%、ジャヤ大林 0.001%
	当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、OCI社は特定子会社に該当



JTDJP社が運営する高速道路の料金所

※1 1ルピア=0.0093円(2026年4月30日現在)
 ※2 インドネシア行政当局の承認を条件に実行予定
 ※3 インドネシア政府による土地取得完了を条件に実行予定

インドネシア・ジャカルタの高速道路コンセッション事業への参画について

- インドネシア・ジャカルタにて高速道路コンセッション事業を行うPT JTD JAYA PRATAMA社(以下、JTDJP社)株式を取得
- JTDJP社は、慢性的な交通渋滞が課題となっているインドネシアの首都ジャカルタ都心部を横断する全長約31km、総事業費約2,130億円の高速道路の運営権を保有
- 中期経営計画2022の基本戦略である「持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充」に基づき、収益力強化および事業ポートフォリオの更なる拡充を目指す



AI高度活用のための業務プロセス転換への取り組み

業務や判断のあり方を再定義・データ化し、AIやデジタル技術の活用を前提とした業務プロセスへ転換することで、生産性の向上と組織知の最大化による経営基盤の強化を目指す

背景

- 生成AIなどのデジタル技術の急速な進展を企業価値の向上につなげるためには、業務プロセスや判断のあり方そのものを見直すことが必要
- 労働力制約の深刻化や人材構成の変化が進むなか、従来の人に依存した業務運営だけでは、生産性や品質を中長期的に維持することが困難

課題

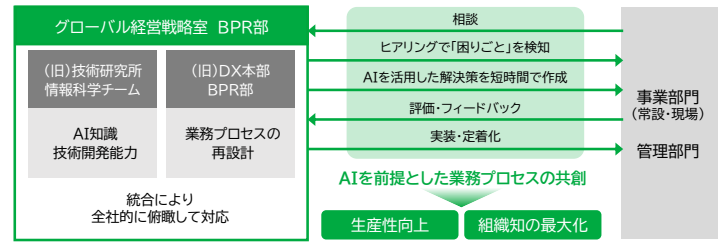
- 現場や部門ごとに培われてきた知識・判断基準は、重要な資産である一方、その多くが暗黙知として個人・部門にとどまり、全社的な活用や高度なデータ活用につなげにくい構造となっている
- 個別業務でのAI活用が先行する一方、全社横断での視点や共通基盤の整備が十分とはいえず、組織全体としての生産性向上や知の最大化につなげていない

目的

- 個別業務にとどまらず、全社横断で活用可能な業務基盤の構築
- 人の判断を支え、誰が担っても一定品質で業務が遂行できる体制の構築

方策

グローバル経営戦略室の下に設置した「BPR部」が、各事業部門ならびに本社・本支店管理部門との共創を通じて、全社的にAIを活かすための業務プロセス/データの見直し/再定義を推進



AI高度活用のための業務プロセスの転換への取り組みについて

- 生成AIなどのデジタル技術の急速な進展を企業価値向上につなげるためには、業務プロセスや判断のあり方そのものを見直すことが必要
- 個別業務でのAI活用が先行する一方、組織全体としての生産性向上や知の最大化につなげていない現状
- 全社的にAIを活かすための業務プロセス、データの見直し・再定義を推進する部門として、グローバル経営戦略室の下にBPR部を設置
- 全社横断で活用可能な業務基盤の構築、人の判断を支え、誰が担っても一定品質で業務が遂行できる体制の構築を進めることで、当社グループの持続的な成長につなげていく

MAKE BEYOND つくるを拓く



私たちは、「ものづくり」の会社です。
その「ものづくり」の技術と知見を、
今までにないやり方で、活かしてみようと思うのです。
時代の先を思い描く、構想力。
必ずかたちにしてみせる、実現力。
そして、一人ひとりに真摯に向き合う、人間力。
これまで培ってきた力を強みに、
建設の枠を超え、新しい領域を拓いてゆくこと。
それが、これからの私たちの使命。
世界は不確かで、複雑さを増しています。
でも、そんな時代だからこそ、
私たちの「ものづくり」の考えが、新しい地平を拓ききっかけになる。
人々の暮らしを豊かで持続可能なものにする土台になる。
そう信じています。
さあ、「ものづくり」の次へ。
次の、大林組へ。